

対コロンビア共和国 事業展開計画

2025年 4月 現在

基本方針 (大目標)	和平プロセスの定着を目指した均衡のとれた持続的な社会経済発展への支援
---------------	------------------------------------

重点分野 1 (中目標)	和平プロセスの履行期における均衡のとれた社会経済発展
-----------------	----------------------------

<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロンビアは、都市部の経済活動を中心として安定的な経済成長を遂げているが、依然として地方と都市との経済格差及び地域住民間の所得格差は大きい。ここ数年、多くの紛争地域で治安の改善が見られるが、長年の国内紛争の構造的要因を低減していくためには、均衡のとれた経済成長に基づいた地方と都市及び地域住民間の貧富の格差縮小が求められる。そのためには、紛争の再発防止、和平の定着、地域の復興、社会的弱者への分配と裨益を目指した長期的な開発を目指す必要がある。</li> <li>・ベネズエラ国境付近及び都市部を中心に、2025年時点で約280万人のベネズエラ移民・避難民が流入しており、地域の負担となっている。このため、適切な受入れ体制の構築に係る支援が求められている。</li> </ul>	<p>【開発課題への対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・紛争影響地域を対象とした平和構築に資する農業農村開発のため、コロンビア政府機関の能力向上を支援する。</li> <li>・地域経済の活性化のため、地域ブランディングの促進及びその国内への普及・拡大を支援する。</li> <li>・ベネズエラ難民・移民、国内避難民、紛争被害者等の包摂確保のため、コロンビア政府の体制強化を支援する。</li> <li>・紛争影響地域の安全確保のため、政府の地雷除去体制・能力の強化を支援する。</li> <li>・教育、医療及び生活水準の向上のため、テリトリアルアプローチ開発プログラム (PDET) や太平洋沿岸地域を優先に、機材及び施設整備を支援する。</li> <li>・ガバナンス、教育、農業農村開発、水産開発等の分野における日本の知見や経験を活用し、コロンビアにおけるこれら活動の促進を支援する。</li> </ul>
--	--

協力プログラム名	案件名	スキーム	年度						支援額 (億円)	SDGs	備考
			2024 年度 以前	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度			
開発課題 1-1 (小目標)  地域のエンパワメントの促進   地域開発プログラム	経済社会開発計画	無償	■■■■■	-	-	-	-	-	10.00	1,3,4,10,16	地雷
	平和構築に資する包摂性を確保した農業農村開発事業強化プロジェクト	技プロ	■■■■■	■■■■■	■■■■■	-	-	-	4.02	16	
	インクルーシブな地域開発のための地域ブランディングプロジェクト	技プロ	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	-	-	2.10	9	
	ベネズエラ難民・移民に対する保護、人道支援及び社会経済的包摂確保計画	無償	■■■■■	-	-	-	-	-	9.12百万USD	3,4,10	UNHCR連携
	平和構築分野の「日本・コロンビア三角協力連携強化プロジェクト」	技プロ	-	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	-	16	
	経済社会開発計画	無償	■■■■■	-	-	-	-	-	5.00	1,3,4,10,16	保健
	医療分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	-	■■■■■	-	-	-	-	0.25	3	
	地域開発及び教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	-	■■■■■	-	-	-	-	0.49	4,11	
	地雷分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	-	■■■■■	-	-	-	-	0.39	16	
	移民の幼児及び妊婦に対する栄養改善及び包括的支援	マルチ	■■■■■	-	-	-	-	-	1.13百万USD	2,3,4,5,10,16	米州開発銀行(IDB) 日本特別基金(JSF)
	国家ケア制度の実装支援	マルチ	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	-	-	0.40百万USD	1,5	米州開発銀行(IDB) 日本信託基金
	障害のある紛争被害者のための自立生活促進能力強化	国別研修	-	■■■■■	-	-	-	-	-	4.8,10	
経済社会開発計画	無償	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	■■■■■	5.00	9,11,16	ベネズエラ避難民等	

	対人地雷包括的行動（AICMA）推進のための人材育成プロジェクト	技プロ									2.38	16	
	和解と平和に向けた教育強化研修	国別研修										4,10,16	
	平和構築のための地方自治体能力開発	国別研修										4,10,16	
	地域住民のニーズに対応した地域警察モデルの構築促進	第三国研修										5,16	
	地域開発分野のJICA海外協力隊	JOCV										1,3,4,8,9,14,15	
	食料安全保障のための農学ネットワーク（Agri-Net）	課題別研修他										17	
	地域開発分野の課題別研修	課題別研修他										4,9,11,16	
	平和構築分野の日本NGO連携無償資金協力	日本NGO									0.62	1,4,8,10,16	

<p><b>【現状と課題】</b>          コロンビアの輸出構造は、鉱物と農業産品が全体の約7割を占めており、産業の多様化・高付加価値化が重要な課題となっている。このため、国内企業数の99%を占め、雇用人口の約6割を創出する中小零細企業を主たる対象とし、技術と能力の向上を通じた産業の活性化を図り、安定した雇用機会を創出することが肝要である。また、産業の多様化、新産業育成、デジタル化、生産性の向上等を目指す必要がある。さらに、日本・コロンビア両国の経済連携強化が求められる中、産学官民連携の促進を行う。</p>	<p><b>【開発課題への対応方針】</b>          ・デジタル技術の活用等により、産業クラスターの振興を支援する。          ・地方産業の活性化のため、港湾の開発並びに持続可能な都市及び観光資源の開発を支援する。          ・生産性の向上、品質管理、付加価値の向上等による経済規模の拡大を支援する。          ・農村地域の生活水準の向上や食料安全保障の確保等のため機材を支援する。</p>
---	--

協カプログラム名	案件名	スキーム							支援額 (億円)	SDGs	備考
			2024 年度 以前	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度			
<b>開発課題 1-2 (小目標)</b>  <b>国際競争力向上に 係るキャバンティ 強化</b>  <b>国際競争力向上支 援プログラム</b>	デジタルプラットフォームを活用したルーメン微生物フローラと草地管理の最適化による牛肉バリューチェーン創出プロジェクト（SATREPS）	科学技術							3.50	1,9,15	
	地方港湾計画アドバイザー	個別専門家								9,11,13,17	
	公共交通指向型開発推進プロジェクト	技プロ							2.06	11,12,13	
	国際競争力向上分野の「日本・コロンビア三角協力連携強化プロジェクト」	技プロ								8,11	
	インフラ整備事業向け都市計画・管理・資金調達	第三国研修								11,12,13	
	企業間の競争力強化を目的としたサプライチェーン開発と専門家育成	第三国研修								8,9	
	中小零細事業者支援事業	有償							150百万USD	8,9	
	国際競争力向上支援分野のJICA海外協力隊	JOCV								8,9,11,17	
	国際競争力向上支援分野の課題別研修等	課題別研修他								9	
	経済社会開発計画	無償							3.50	2,12,17	農業



その他												
その他 個別の案件	案件名	スキーム							支援額 (億円)	SDGs	備考	
			2024 年度 以前	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度				
	SDGsグローバルリーダー	課題別研修他				-	-	-	-		17	

【凡例】 「協準」(＝全ての協力準備調査)、「詳細設計」(＝詳細設計)、「基礎情報調査」(＝基礎情報収集・確認調査)、「技プロ」(＝技術協力プロジェクト)、「開発計画」(＝開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」(＝課題別研修及び青年研修、長期研修)、「JOCV」(＝JICA海外協力隊)、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」(＝科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型、SATREPS))、「草の根技協」(＝草の根技術協力)、「〇〇省技協」(＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「SDGs調査」(＝途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査)、「無償」(＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)「食糧援助」(＝食糧援助)、「一般文化」(＝一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(＝草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(＝緊急無償資金協力)、「日本NGO」(＝日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(＝草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(＝円借款、海外投融資)、「マルチ」(＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム)、「基礎調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「ニーズ確認調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」)、「ビジネス化実証事業」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ビジネス化実証事業」)、「実線「——」」(＝実施期間)、「破線「- - -」」(＝実施予定期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。  
【SDGsゴールの説明】 1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」  
【SDGsの詳細】 [https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs\\_pamphlet.pdf](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf)